

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県南牧村

本事業の担当部局名 住民課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	南牧村結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度			
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 子どもたちが夢を追い求め、才能を伸ばすため、良質な教育環境へのアクセスと機会の確保や質の高い教育環境の整備や地域の発展と子どもたちの個性の伸長に資するため、特色ある学校を構築する。また、結婚支援を拡充することにより、結婚に対する不安解消に努める。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 南牧村総合戦略では、子ども・子育て支援の充実を掲げ、「子育てにかかる経済的支援の充実」「不妊に悩む方の経済的支援の充実」等を柱に施策展開を進めているが、これらの施策の前段階と考えられる婚姻数にも問題があることから、当村では結婚し新生活をスタートさせやすい施策として本事業を推進する。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	4			

【世帯数積算根拠】

- ①平成29年度から令和3年度までの過去5年間の村内婚姻件数 70件
  - ②上記①70件のうち新婚世帯の年齢・所得が補助対象要件を満たすもの 63件
  - ③支給見込世帯数 ②63件/5年間 ÷ 13件/年(平均値)
  - ④13件のうち予算の制約により、対象世帯を5件(うち29歳以下1件、それ以外4件)とする。
- 4世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 1,200千円  
 1世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 600千円

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	0 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<p>&lt;上限額&gt;</p> <p>(29歳以下) 1 世帯 × 600,000 円 = 600,000 円</p> <p>(その他) 4 世帯 × 300,000 円 = 1,200,000 円</p> <p>(継続補助) 0 円</p> <p>合計 1,800,000 円</p>		<p>&lt;左記の上限額の合計を使用しない場合の積算&gt;</p>
--	--	-------------------------------------

3. 広報の実施予定

村HPによる事業周知  
 住民窓口による事業の紹介(婚姻届提出時の説明)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率				1.84
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.55 (令和2年)	
	婚姻件数		件	10 (令和2年)	
	婚姻率			3.01 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	20 (R2年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	0 (R2年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	50 (R2年度)	